令和７年度市町村公営企業決算の概要

令　和　８　年　11　月　19　日
福島県総務部市町村財政課

（注）　各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

（注）　「法適用企業」とは地方公営企業法の適用を受ける企業、「法非適用企業」とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける事業をいう（詳細はP8参照）。

１　事業規模

(1) 事業数・職員数

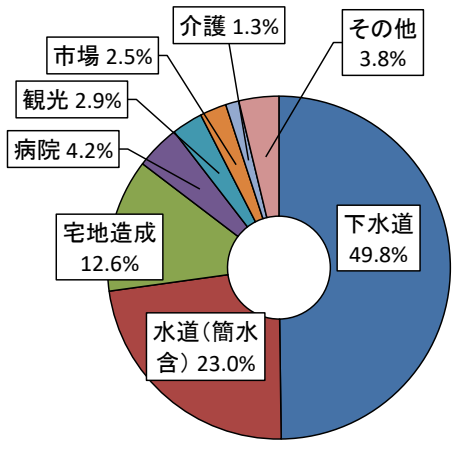
（単位：事業数、人）

		事業数			７年度構成比（%）	職員数			７年度構成比（%）
		令和６年度	令和７年度	増減		令和６年度	令和７年度	増減	
１	法適用企業	186	189	3	79.1	4,151	4,172	21	98.1
	(1)水道（簡水含む）	54	55	1	23.0	734	727	△ 7	17.1
	(2)病院	10	10	0	4.2	3,028	3,054	26	71.8
	(3)下水道	111	113	2	47.3	375	375	0	8.8
	(4)その他（注１）	11	11	0	4.6	14	16	2	0.4
２	法非適用企業	53	50	△ 3	20.9	89	81	△ 8	1.9
	(1)簡易水道	1	0	△ 1	0.0	0	0	0	0.0
	(2)市場	6	6	0	2.5	31	30	△ 1	0.7
	(3)観光施設	7	7	0	2.9	25	24	△ 1	0.6
	(4)宅地造成	27	27	0	11.3	21	17	△ 4	0.4
	(5)介護サービス	3	3	0	1.3	7	7	0	0.2
	(6)下水道	8	6	△ 2	2.5	4	2	△ 2	0.0
	(7)その他（注２）	1	1	0	0.4	1	1	0	0.0
合　　計		239	239	0	100.0	4,240	4,253	13	100.0

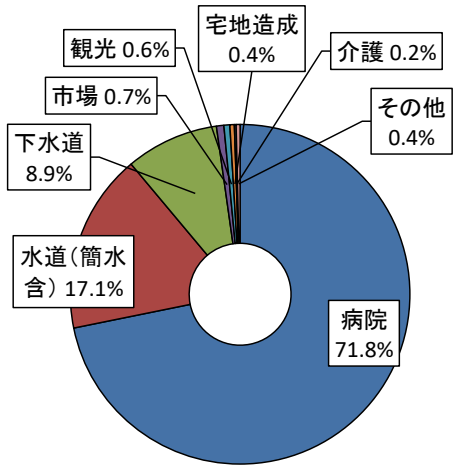
（注）1. 法適用企業(4)その他は、工業用水道、宅地造成等
2. 法非適用企業(7)その他は、駐車場

（特徴点）
・令和８年３月31日現在、事業数は前年度から変わらず、239事業である。ただし、水道事業及び下水道事業の一部が法適用事業へ移行したことにより、法適用事業が３事業増、法非適用事業が３事業減となった。
・職員数は、全体で4,253人で、対前年度13人の増加となった。主な要因としては、病院事業での増加等である。

事業数　239事業



職員数　4,253人



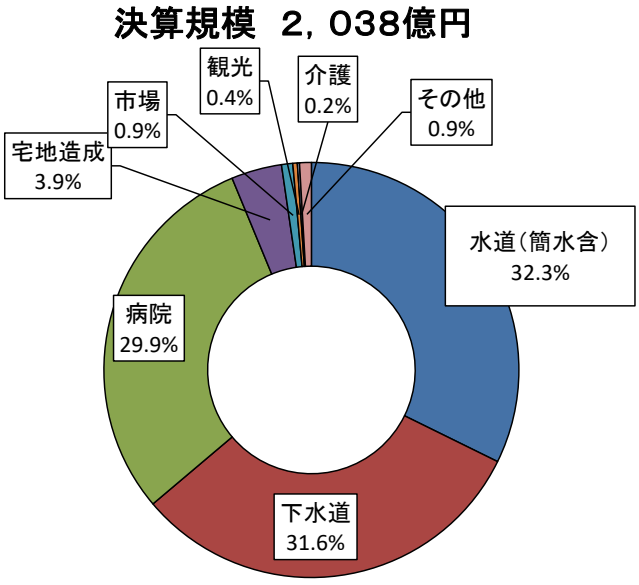
(2) 決算規模

（単位：百万円、％）

	令和６年度 （A）		令和７年度 （B）		増減額 （B）－（A）＝（C）		増減率 （C）／（A）	
		建設投資額		建設投資額		建設投資額		建設投資額
1 法適用企業	195,265	50,483	192,349	47,810	△ 2,916	△ 2,673	△ 1.5	△ 5.3
(1)水道（簡水含む）	70,076	28,461	65,791	25,889	△ 4,285	△ 2,572	△ 6.1	△ 9.0
(2)病院	57,331	3,810	60,992	4,912	3,661	1,102	6.4	28.9
(3)下水道	65,257	17,531	63,435	16,397	△ 1,821	△ 1,134	△ 2.8	△ 6.5
(4)その他（注１）	2,602	682	2,131	612	△ 471	△ 70	△ 18.1	△ 10.2
2 法非適用企業	18,243	10,507	11,470	6,675	△ 6,773	△ 3,832	△ 37.1	△ 36.5
(1)簡易水道	15	9	0	0	△ 15	△ 9	△ 100.0	△ 100.0
(2)市場	1,720	33	1,781	280	61	247	3.5	759.4
(3)観光施設	814	174	715	133	△ 99	△ 41	△ 12.2	△ 23.5
(4)宅地造成	13,926	9,600	7,578	5,836	△ 6,348	△ 3,764	△ 45.6	△ 39.2
(5)介護サービス	309	1	338	0	29	△ 1	9.4	△ 100.0
(6)下水道	1,280	691	879	426	△ 401	△ 264	△ 31.3	△ 38.3
(7)その他（注２）	178	0	179	0	1	0	0.6	－
合 計	213,508	60,989	203,819	54,484	△ 9,689	△ 6,505	△ 4.5	△ 10.7

（注）1.法適用企業(4)その他は、工業用水道、宅地造成等
2.法非適用企業(7)その他は、駐車場

（特徴点）
・決算規模は、全体で2,038.2億円で対前年度96.9億円、4.5%の減少となった。
・事業別に見ると、法適用企業では、(1)水道事業で42.9億円減少、(2)病院事業で36.6億円増加、(3)下水道事業で18.2億円減少しており、全体で29.2億円の減少となった。法非適用企業では、(4)宅地造成事業で63.5億円減少、(6)下水道事業で4.0億円の減少、全体で67.7億円の減少となった。
・建設投資額は、全体で544.8億円で対前年度65.1億円、10.7%の減少となった。



2　全体の経営状況

（単位：事業数、百万円）

	令和６年度（A）			令和７年度（B）			差引　(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字	(129)	(53)	(182)	(127)	(50)	(177)	(△ 2)	(△ 3)	(△ 5)
	7,928	1,156	9,084	7,030	869	7,899	△ 898	△ 287	△ 1,185
赤字	(57)	(0)	(57)	(62)	(0)	(62)	(5)	(0)	(5)
	5,124	0	5,124	3,968	0	3,968	△ 1,155	0	△ 1,155
収支	(186)	(53)	(239)	(189)	(50)	(239)	(3)	(△ 3)	(0)
	2,804	1,156	3,960	3,062	869	3,930	257	△ 287	△ 30

（注）1.上段（　）は事業数

2.事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

3.黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

（特徴点）
・総収支は、全体で39.3億円の黒字で、対前年度0.3億円の減少となったが、11年連続の黒字となった。法適用企業の純損益は、30.6億円の黒字で、対前年度2.5億円の増加となった。法非適用企業の実質収支は、8.7億円の黒字で、対前年度2.9億円の減少となった。
・黒字事業は、全体で177事業で、事業数全体の74.1%を占めており、法適用企業で２事業減少、法非適用企業で３事業減少した。
・赤字事業は、全体で62事業で、法適用企業で５事業増加した。

3　事業別の経営状況

※経常損失、純損失、累積欠損金及び不良債務が生じている団体（法適用企業）及び実質収支が赤字の団体（法非適用企業）については、P6のとおり。

(1)法適用企業

法適用企業の純損益の状況　（単位：百万円、%）

			純損益	純利益	純損失	累積欠損金	不良債務
水道（簡水含）	令和６年度　（A）		3,438	(37) 4,482	(17) 1,044	(17) 3,370	(0) 0
	令和７年度　（B）		2,916	(38) 3,373	(17) 457	(15) 2,937	(0) 0
	対前年比	B-A＝C	△ 522	△ 1,109	△ 587	△ 433	0
		C/A	△ 15.2	△ 24.7	△ 56.3	△ 12.8	-
病院	令和６年度　（A）		△ 3,374	(2) 0	(8) 3,374	(7) 10,075	(1) 154
	令和７年度　（B）		△ 3,065	(3) 3	(7) 3,067	(7) 12,784	(1) 390
	対前年比	B-A＝C	310	3	△ 307	2,709	236
		C/A	△ 9.2	-	△ 9.1	26.9	153.3
下水道	令和６年度　（A）		2,776	(83) 3,123	(28) 347	(33) 1,861	(5) 186
	令和７年度　（B）		3,030	(78) 3,460	(35) 430	(33) 2,163	(5) 157
	対前年比	B-A＝C	254	337	83	302	△ 29
		C/A	9.2	10.8	23.9	16.2	△ 15.6
その他（注2）	令和６年度　（A）		△ 35	(7) 323	(4) 358	(4) 348	(0) 0
	令和７年度　（B）		180	(8) 194	(3) 14	(2) 32	(0) 0
	対前年比	B-A＝C	215	△ 128	△ 343	△ 317	0
		C/A	△ 609.0	△ 39.8	△ 96.0	△ 90.9	-
合計	令和６年度　（A）		2,804	(129) 7,928	(57) 5,124	(61) 15,655	(6) 340
	令和７年度　（B）		3,061	(127) 7,030	(62) 3,968	(57) 17,916	(6) 546
	対前年比	B-A＝C	257	△ 898	△ 1,155	2,261	207
		C/A	9.2	△ 11.3	△ 22.5	14.4	60.9

（注）1.上段（　）は事業数

2.その他は、工業用水道、宅地造成等

3.事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

（特徴点）
・水道事業の純損益は、29.2億円の黒字で、対前年度で、純利益が11.1億円減少、純損失が5.9億円減少し、全体で5.2億円の減少となった。また、累積欠損金は29.4億円で、対前年度4.3億円の減少となった。
・病院事業の純損益は、30.7億円の赤字で、対前年度で、純利益が0.03億円増加、純損失が3.1億円減少し、全体で3.1億円の増加となった。また、累積欠損金は127.8億円で、対前年度27.1億円の増加となった。なお、不良債務を有している団体が１団体発生している。
・下水道事業の純損益は、30.3億円の黒字で、対前年度で、純利益が3.4億円増加、純損失が0.8億円増加し、全体で2.5億円の増加となった。また、累積欠損金は21.6億円で、対前年度3.0億円の増加となった。なお、不良債務を有している団体が５団体発生している。
・その他事業の純損益は、1.8億円の黒字で、対前年度で、純利益が1.3億円減少、純損失が3.4億円減少し、全体で2.2億円の増加となった。また、累積欠損金は0.3億円で、対前年度3.2億円の減少となった。

(2)法非適用企業

法非適用企業の実質収支の状況　　（単位：百万円、%）

	令和６年度			令和７年度			収支差引（B－A）	増減率
	黒字	赤字	収支（A）	黒字	赤字	収支（B）		
簡易水道	(1) 3	(0) 0	(1) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(△ 1) △ 3	△ 100.0
市場	(6) 45	(0) 0	(6) 45	(6) 54	(0) 0	(6) 54	(0) 10	21.7
観光施設	(7) 488	(0) 0	(7) 488	(7) 527	(0) 0	(7) 527	(0) 39	7.9
宅地造成	(27) 592	(0) 0	(27) 592	(27) 236	(0) 0	(27) 236	(0) △ 356	△ 60.2
介護サービス	(3) 3	(0) 0	(3) 3	(3) 5	(0) 0	(3) 5	(0) 1	43.1
下水道	(8) 24	(0) 0	(8) 24	(6) 47	(0) 0	(6) 47	(△ 2) 23	93.8
その他（注３）	(1) 0	(0) 0	(1) 0	(1) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0	－
合計	(53) 1,156	(0) 0	(53) 1,156	(50) 869	(0) 0	(50) 869	(△ 3) △ 287	△ 24.8

（注）1.上段（　）は事業数

2.事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

3.その他は、駐車場

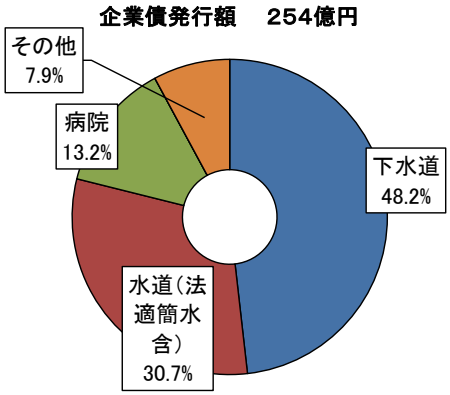
（特徴点）
・実質収支は、全体で8.7億円の黒字で、対前年度2.9億円の減少となったが、27年連続の黒字となった。

4　企業債の状況

(1)企業債発行額　　（単位：百万円、%）

	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
合計	28,542	25,415	△ 3,127	△ 11.0
下水道	12,985	12,251	△ 734	△ 5.7
水道（法適簡水含）	9,609	7,800	△ 1,809	△ 18.8
病院	2,669	3,363	694	26.0
簡易水道	3	0	△ 3	△ 100.0
その他（注）	3,276	2,002	△ 1,274	△ 38.9

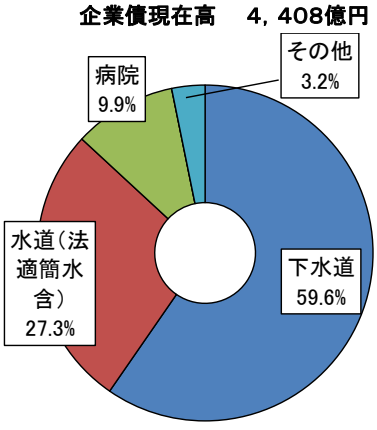
（注）その他は、工業用水道、宅地造成、観光施設、
市場、駐車場、介護サービス等



(2)企業債現在高　　（単位：百万円、%）

	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
合計	456,829	440,844	△ 15,985	△ 3.5
下水道	276,055	262,857	△ 13,198	△ 4.8
水道（法適簡水含）	122,808	120,137	△ 2,671	△ 2.2
病院	44,171	43,752	△ 419	△ 0.9
簡易水道	5	0	△ 5	△ 100.0
その他（注）	13,791	14,098	308	2.2

（注）その他は、工業用水道、宅地造成、観光施設、
市場、駐車場、介護サービス等



（特徴点）
・企業債発行額は、全体で254.2億円で、対前年度31.3億円、11.0%の減少となった。
・企業債現在高は、平成15年度をピークに減少傾向にあり、全体で4,408.4億円で、対前年度159.9億円、3.5%の減少となった。

５　地方公営企業への他会計繰入金の状況

（単位：百万円）

事　業　名	収益的収支への繰入				資本的収支への繰入				合計			
	令和６年度		令和７年度		令和６年度		令和７年度		令和６年度		令和７年度	
	実繰入額	うち基準額	実繰入額	うち基準額	実繰入額	うち基準額	実繰入額	うち基準額	実繰入額	うち基準額	実繰入額	うち基準額
１　法適用企業	26,314	21,034	28,287	21,729	12,484	5,057	12,825	6,110	38,797	26,092	41,113	27,839
(1)水道（簡水含む）	2,408	860	3,346	886	2,280	1,499	2,409	1,792	4,689	2,360	5,755	2,677
(2)病院	5,140	4,997	5,633	5,237	2,359	1,907	4,126	2,950	7,498	6,904	9,759	8,187
(3)下水道	18,432	15,103	19,005	15,559	7,808	1,651	6,273	1,367	26,240	16,753	25,278	16,926
(4)その他（注１）	334	75	304	48	37	0	17	1	371	75	321	49
２　法非適用企業	2,952	230	1,185	208	3,377	342	5,363	178	6,330	571	6,547	386
(1)簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)市場	459	222	421	199	276	276	190	178	736	498	611	377
(3)観光施設	64	0	70	0	62	0	12	0	126	0	82	0
(4)宅地造成	1,934	4	253	2	2,541	0	4,847	0	4,475	4	5,099	2
(5)介護サービス	42	0	57	5	11	0	13	0	54	0	71	5
(6)下水道	453	5	383	2	486	65	301	0	939	70	684	2
(7)その他（注２）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	29,266	21,264	29,472	21,937	15,861	5,399	18,188	6,288	45,127	26,663	47,660	28,225

（注）1.法適用企業(4)その他は、工業用水道、宅地造成等

2.法非適用企業(7)その他は、駐車場

（特徴点）
・他会計繰入金は、全体で476.6億円（収益的収支294.7億円・資本的収支181.9億円）で、対前年度25.3億円の増加となった。
・事業別では、下水道事業（法適用企業・法非適用企業）が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

６　まとめ

地方公営企業は、上下水道や病院の経営を始めとして、日常生活と密接に関わっている欠くことのできないサービスの提供を行っているところであるが、人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大等により、経営環境は厳しさを増している。

事業数は前年度と同じ239事業であったが、一部事業において法非適用企業からの移行が進み、法適用企業が増加した。決算規模は対前年度で96.9億円減、率にして4.5%減の2,038.2億円となった。

公営企業全体としての収支は39.3億円と11年連続黒字となったが、多くの事業で一般会計からの基準外繰入金によって収支の均衡を図っているところであり、依然として経営は厳しい状況にある。

このような状況下、地方公営企業においては、公営企業会計の適用など経営の「見える化」や経営戦略の策定等を通して、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組み、より一層の経営健全化を図ることが重要である。

《別紙》令和7年度において、法適用企業については経常損失、純損失、累積欠損金及び不良債務が生じている団体、法非適用企業については実質収支が赤字の団体

1　法適用企業　　（単位：千円）

事　業	団　体　名	経常損失			純損失			累積欠損金			不良債務		
		令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減額
水道（簡水含む） ※上水道・簡易水道を同一の会計で実施している団体は、その合計値を基準としている。	須賀川市	0	54,989	54,989	0	54,989	54,989	0	0	0	0	0	0
	南相馬市	0	11,853	11,853	0	4,596	4,596	0	0	0	0	0	0
	国見町	21,831	16,794	△ 5,037	21,837	16,796	△ 5,041	21,583	16,796	△ 4,787	0	0	0
	川俣町	9,107	8,078	△ 1,029	9,107	8,078	△ 1,029	0	0	0	0	0	0
	鏡石町	186,805	67,147	△ 119,658	441,296	36,041	△ 405,255	530,747	526,788	△ 3,959	0	0	0
	天栄村	0	3,326	3,326	0	3,326	3,326	0	0	0	0	0	0
	只見町	13,282	21,503	8,221	13,763	21,503	7,740	13,763	35,266	21,503	0	0	0
	南会津町	9,667	29,374	19,707	9,938	29,739	19,801	0	20,224	20,224	0	0	0
	北塩原村	28,397	0	△ 28,397	31,434	0	△ 31,434	31,434	26,720	△ 4,714	0	0	0
	柳津町	0	4,473	4,473	1,391	4,454	3,063	1,391	5,845	4,454	0	0	0
	三島町	0	1,803	1,803	0	2,437	2,437	15,807	18,244	2,437	0	0	0
	金山町	7,141	10,573	3,432	5,091	5,267	176	0	2,530	2,530	0	0	0
	昭和村	0	0	0	1,826	0	△ 1,826	39,022	36,218	△ 2,804	0	0	0
	鮫川村	15,023	13,812	△ 1,211	16,198	11,303	△ 4,895	16,198	27,500	11,302	0	0	0
	玉川村	0	15,853	15,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平田村	32,699	46,203	13,504	41,769	34,744	△ 7,025	101,926	136,670	34,744	0	0	0
	浅川町	19,653	30,627	10,974	19,653	30,627	10,974	187,184	217,811	30,627	0	0	0
	三春町	0	6,366	6,366	0	6,568	6,568	0	944	944	0	0	0
	浪江町	0	55,693	55,693	0	3,566	3,566	0	0	0	0	0	0
	福島地方水道用水供給事業団	0	0	0	0	0	0	821,746	266,044	△ 555,702	0	0	0
	双葉地方水道企業団	210,014	182,797	△ 27,217	209,983	182,799	△ 27,184	1,416,462	1,599,261	182,799	0	0	0
	小　計	553,619	581,264	27,645	823,286	456,833	△ 366,453	3,197,263	2,936,861	△ 260,402	0	0	0
工業用水道	南相馬市	16,928	14,929	△ 1,999	16,928	13,529	△ 3,399	17,434	30,963	13,529	0	0	0
	小　計	16,928	14,929	△ 1,999	16,928	13,529	△ 3,399	17,434	30,963	13,529	0	0	0
病　院	いわき市 （いわき市医療センター）	486,515	1,608,442	1,121,927	458,314	1,117,745	659,431	1,985,134	3,102,879	1,117,745	0	0	0
	南相馬市（南相馬市立病院）	876,475	882,840	6,365	877,810	883,614	5,804	275,927	1,159,541	883,614	0	0	0
	猪苗代町（猪苗代町立猪苗代病院）	3,517	5,157	1,640	3,517	5,157	1,640	311,492	316,649	5,157	0	0	0
	三春町（三春病院）	40,694	0	△ 40,694	40,694	0	△ 40,694	1,007,017	1,004,451	△ 2,566	0	0	0
	公立藤田病院組合	848,197	183,208	△ 664,989	848,197	183,208	△ 664,989	1,917,114	2,100,321	183,207	0	0	0
	公立岩瀬病院企業団	449,140	379,929	△ 69,211	387,611	356,204	△ 31,407	0	0	0	0	0	0
	公立小野町地方綜合病院企業団	172,207	224,109	51,902	172,207	224,109	51,902	1,272,046	1,496,155	224,109	0	0	0
	相馬方部衛生組合	690,579	684,032	△ 6,547	586,048	297,423	△ 288,625	3,306,660	3,604,082	297,422	153,840	389,648	235,808
	小　計	3,567,324	3,967,717	400,393	3,374,398	3,067,460	△ 306,938	10,075,390	12,784,078	2,708,688	153,840	389,648	235,808
宅造	三春町	0	82	82	0	197	197	0	0	0	0	0	0
	小　計	0	82	82	0	197	197	0	0	0	0	0	0
下水道	郡山市（公共）	34,695	10,837	△ 23,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	二本松市（公共）	44,368	40,913	△ 3,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	猪苗代町（公共）	0	10,104	10,104	0	8,667	8,667	26,037	34,704	8,667	0	0	0
	会津坂下町（公共）	0	28,608	28,608	0	32,381	32,381	0	27,995	27,995	0	0	0
	三春町（公共）	4,005	16,767	12,762	4,096	16,954	12,858	510,536	527,489	16,953	0	0	0
	福島市（特環）	965	1,025	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	郡山市（特環）	0	5,598	1,025	0	5,478	5,478	0	0	0	0	0	0
	須賀川市（特環）	10,650	9,236	△ 1,414	10,650	9,236	△ 1,414	10,653	19,889	9,236	48,766	59,071	10,305
	南相馬市（特環）	2,169	13,108	10,939	1,888	13,108	11,220	216,958	230,067	13,109	0	0	0
	磐梯町（特環）	33,714	34,753	1,039	34,221	34,753	532	34,221	68,974	34,753	0	0	0
	猪苗代町（特環）	21,529	10,994	△ 10,535	21,488	10,675	△ 10,813	75,172	85,847	10,675	0	0	0
	昭和村（特環）	0	7,316	7,316	0	10,720	10,720	20,798	31,518	10,720	0	10,218	10,218
	浅川町（特環）	30,937	31,528	591	32,121	31,528	△ 593	52,211	83,739	31,528	0	0	0
	広野町（特環）	0	31,736	31,736	0	31,743	31,743	0	13,201	13,201	0	0	0

事業	団体名	経常損失			純損失			累積欠損金			不良債務		
		令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減額
下水道	新地町(特環)	0	0	0	0	46,682	46,682	0	25,380	25,380	0	0	0
	福島市(農集)	15	53	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	郡山市(農集)	0	549	549	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	いわき市(農集)	0	0	0	0	0	0	39,464	35,021	△ 4,443	0	0	0
	須賀川市(農集)	25,817	0	△ 25,817	25,817	0	△ 25,817	0	0	0	78,553	85,713	7,160
	南相馬市(農集)	0	11,687	11,687	0	11,719	11,719	10,768	22,487	11,719	0	0	0
	伊達市(農集)	2,633	2,494	△ 139	3,216	2,656	△ 560	3,216	5,872	2,656	0	0	0
	只見町(農集)	2,740	17,711	14,971	3,105	17,711	14,606	3,105	20,815	17,710	0	0	0
	南会津町(農集)	78,017	48,989	△ 29,028	78,017	53,644	△ 24,373	167,743	221,387	53,644	0	0	0
	磐梯町(農集)	6,198	5,542	△ 656	6,290	5,552	△ 738	6,290	11,841	5,551	0	0	0
	猪苗代町(農集)	12,464	8,929	△ 3,535	12,442	8,791	△ 3,651	28,138	36,930	8,792	0	0	0
	三島町(農集)	0	1,934	1,934	0	2,845	2,845	11,598	14,444	2,846	0	0	0
	矢吹町(農集)	0	675	675	0	762	762	0	0	0	0	0	0
	棚倉町(農集)	9,695	9,660	△ 35	10,691	3,345	△ 7,346	10,691	13,490	2,799	21,092	0	△ 21,092
	矢祭町(農集)	10,315	9,477	△ 838	10,379	9,477	△ 902	10,379	19,856	9,477	0	0	0
	鮫川村(農集)	6,561	8,095	1,534	6,644	8,115	1,471	6,644	14,758	8,114	0	0	0
	平田村(農集)	19,563	6,641	△ 12,922	0	5,754	5,754	0	0	0	0	0	0
	浅川町(農集)	885	432	△ 453	827	432	△ 395	2,726	3,158	432	0	0	0
	古殿町(農集)	3,179	541	△ 2,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三春町(農集)	11,962	12,477	515	12,050	12,490	440	446,740	459,230	12,490	0	0	0
	広野町(農集)	0	1,637	1,637	0	1,637	1,637	0	0	0	0	0	0
	新地町(農集)	0	8,390	8,390	0	8,390	8,390	0	0	0	0	0	0
	南会津町(林集)	1,538	1,552	14	1,538	1,552	14	3,150	4,702	1,552	0	0	0
	磐梯町(林集)	3,040	2,124	△ 916	3,070	2,124	△ 946	3,070	5,193	2,123	0	0	0
	柳津町(林集)	0	0	0	0	0	0	5,159	4,223	△ 936	0	0	0
	南会津町(簡排)	1,096	1,722	626	1,096	1,722	626	3,593	5,315	1,722	0	521	521
	北塩原村(簡排)	387	0	△ 387	387	0	△ 387	387	382	△ 5	0	0	0
	柳津町(簡排)	0	0	0	0	0	0	5,338	5,279	△ 59	0	0	0
	金山町(特排)	0	2,796	2,796	0	758	758	0	0	0	0	0	0
	三春町(特排)	7,237	9,288	2,051	7,237	9,288	2,051	43,937	53,225	9,288	0	0	0
	小野町(特排)	0	6,248	6,248	0	6,711	6,711	0	6,711	6,711	0	1,300	1,300
	三春町(個排)	2,439	2,432	△ 7	2,439	2,432	△ 7	47,734	50,166	2,432	0	0	0
	小　計	388,813	430,025	41,212	289,709	429,832	140,123	1,806,456	2,163,288	356,832	148,411	156,823	8,412
その他	いわき市	2,906	636	△ 2,270	2,906	636	△ 2,270	2,906	636	△ 2,270	0	0	0
	小　計	2,906	636	△ 2,270	2,906	636	△ 2,270	2,906	636	△ 2,270	0	0	0
合　計		4,529,590	4,994,653	465,063	4,507,227	3,968,487	△ 538,740	15,099,449	17,915,826	2,816,377	302,251	546,471	244,220

地方公営企業関係用語説明

法適用企業		地方公営企業法の適用を受ける企業 ・法定事業(当然適用)：水道事業、工業用水道、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業の７事業 ・財務規定等のみ当然適用：病院事業 ・その他、条例により法の全規定又は財務規定等を適用できる(任意適用)。原則として、経常的経費の70～80%程度を料金等の経常的収入で賄うことのできる事業。 経理は、企業会計(複式簿記)
法非適用企業		地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける事業 ・公営企業のうち、法定事業、病院事業及び任意に法を適用した事業を除いた事業 ：下水道事業、簡易水道事業、宅地造成事業等 経理は、官公庁会計(単式簿記)
決算規模(支出)		当該年度の現金ベースでの支出額を表す。 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
他会計繰入金 （他会計から見れば「繰出金」）		その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、一般会計等が負担する経費（経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省から通知。当該通知に記載以外の繰出金：「基準外繰出金」）
法適用関係	収益的収入･支出	その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用。損益計算はこれに基づいて行われる。 収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」 ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」 ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」 収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」 ②支払利息等の「営業外費用」 ③固定資産売却損･臨時損失･過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」
	資本的収入･支出	効果が次期以降に及び将来の収益に対応する支出とその財源となる収入。 資本的支出：建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの 資本的収入：企業債、固定資産売却代金（売却益は除く）、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金を予定されるもの
	総収支・純損益 (純利益・純損失)	総収益（＝営業収益＋営業外収益＋特別利益）－総費用（＝営業費用＋営業外費用＋特別損失）
	経常収支・経常損益 (経常利益・経常損失)	経常収益（＝営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）
	累積欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てん出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、より一層の収益性の向上を図ることが求められる。
	不良債務	＝流動負債-(流動資産-翌年度に繰り越される支出の財源充当額)＞０ 流動負債の額が流動資産の額を上回る場合その上回る額をいう。これが発生していることは、資金不足が生じていることを意味する。不良債務をもって赤字の状況判断の基準としているのは、損益収支において黒字であっても、資本収支において資金不足を生じる場合があるが、不良債務によれば損益・資本両収支の資金繰りの状況を把握できるため。
法非適用関係	収益的収支 資本的収支	法非適用企業について、想定企業会計により収益的収支と資本的収支に区分したもの。
	実質収支	＝（総収益－総費用）＋（資本的収入－資本的支出）－積立金＋前年度からの繰越金 －前年度繰上充用金＋収益的収支に充てた地方債＋収益的収支に充てた他会計繰入金
	繰上充用金	地方自治法施行令第166条の2によって前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額